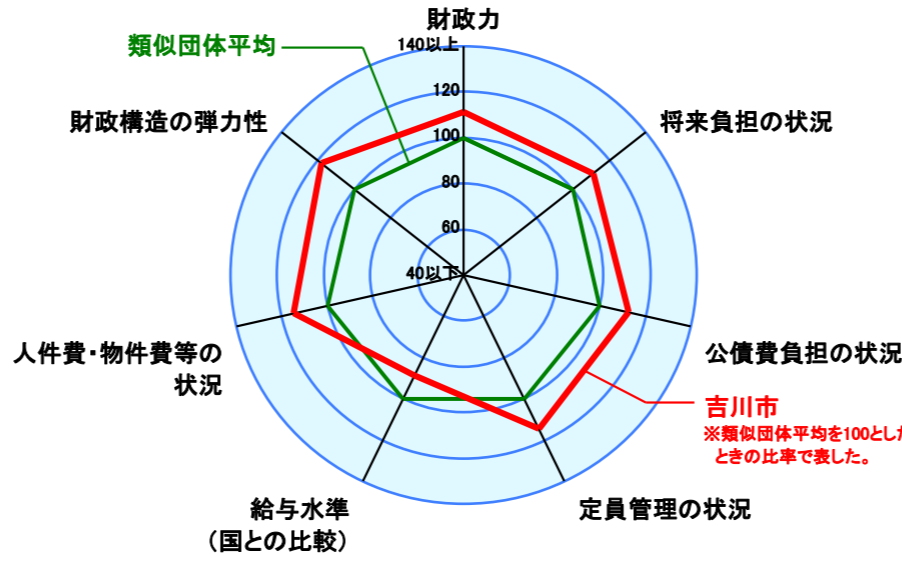


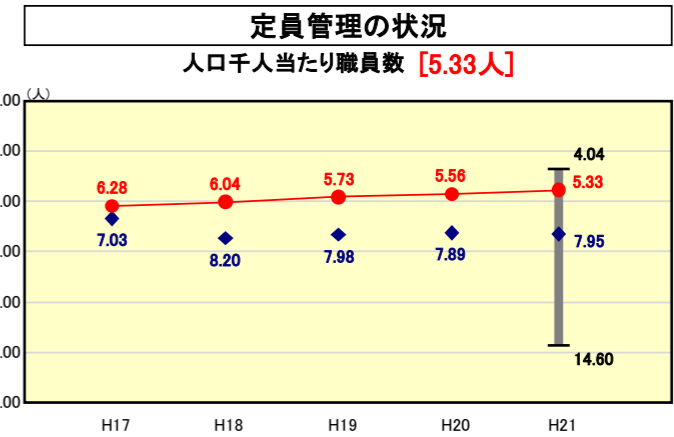
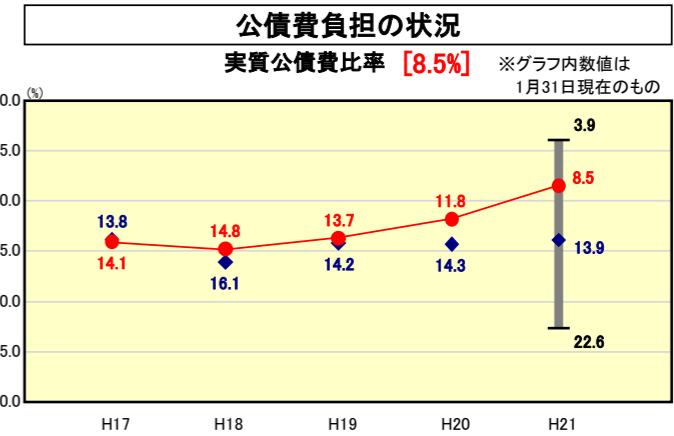
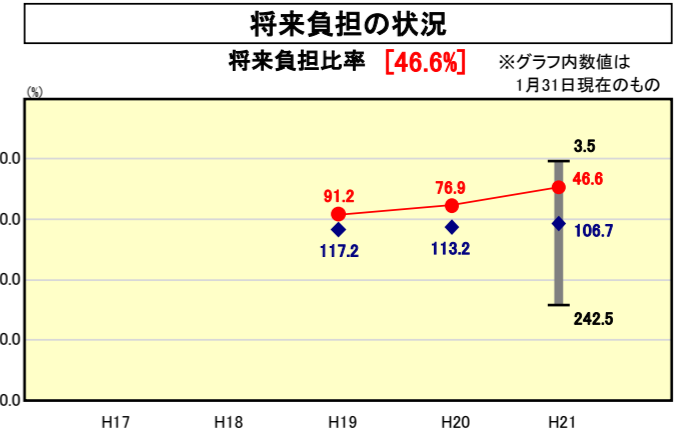
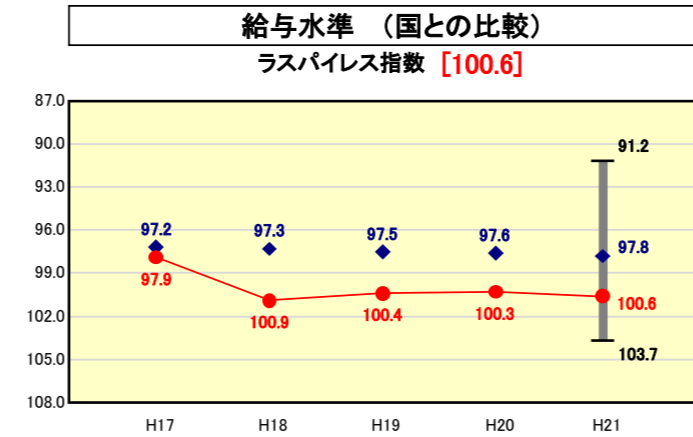
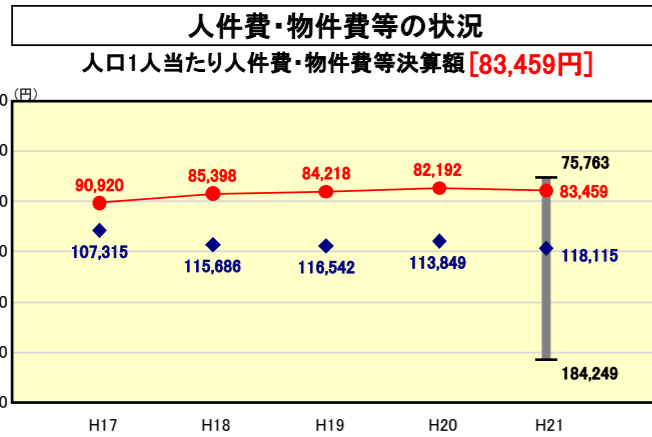
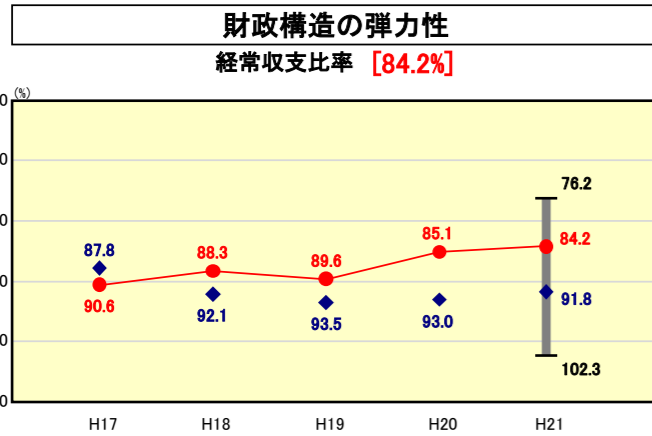
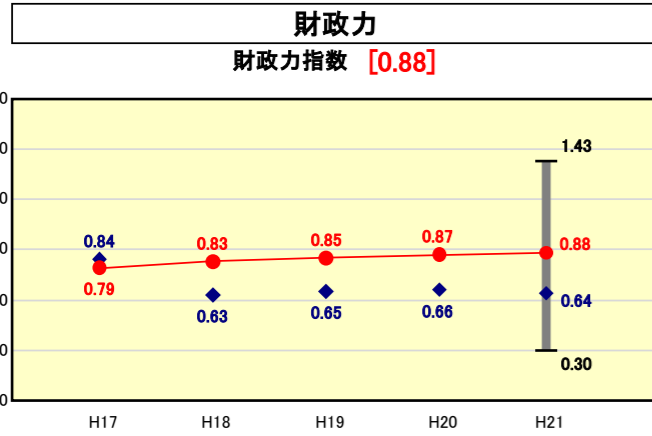
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	65,147 人(H22.3.31現在)
面積	31.62 km ²
標準財政規模	10,976,304 千円
歳入総額	19,909,787 千円
歳出総額	18,910,579 千円
実質収支	821,338 千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

『財政力指数』
収入面では、首都近郊という立地条件から、納税義務者、額の増加などにより市税等がここ数年連続した伸びを見せていた。平成21年度においては世界不況の影響などから、市税が減少することも見込まれたが、前年度並みの収入額を確保することができた。需要面では、不況などの影響による生活保護費の増加から、扶助費が増加しているなど、増加傾向にある。財政力指数はここ5年ほど横ばいであり、類似団体平均を上回っているが、世界経済情勢から収入が不透明な状況の中、需要額が自然増している状況のため、財政力指数を注視していく必要がある。

『経常収支比率』
平成17年度から実施している給与等の削減などにより、人件費を抑制していることや、過去の大規模事業にともなう借入の償還が一部終了したことで、公債費が減少していることにより、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後は扶助費の増加や、大規模事業にともなう公債費の増加により、経常的経費が増すことや、市税などの一般財源の増収が見込めないことから、経常収支比率の悪化は避けたい状況である。引き続き行財政改革に取り組み、必要な事務事業を峻別し、効率的な行政運営に努める。

『人口1人当たりの人件費・物件費等決算額』
類似団体を大きく下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っている影響が大きい。

『ラスパイレス指数』
職員年齢構成が、新規職員の採用見送りなどにより不揃いになっていることや、国が実施している昇給抑制の未実施などにより、類似団体平均を上回っている状況である。今後も査定昇給等により、適正な管理に努める。

『実質公債費比率』
平成17年度以降、行財政改革及び、財政健全化に向けた取り組みに基づき、投資的経費を大幅に抑制していることから、類似団体平均を下回っている。平成21年度については、市民交流センターなど過去の大規模事業の償還が終了したことにより、さらに実質公債費比率は下がっている。今後は、新駅設置や新設小学校建設などの大規模事業にともなう借入が増加していることから、実質公債費比率の増加が予想されるため、交付税算入される地方債を優先的に選択していくことや、財政調整基金の活用などにより財政規律を保持していくことで、実質公債費比率の抑制に努めていく。

『将来負担比率』
近年、大規模事業が少なかったことから地方債が抑えられていることに加え、団塊世代の退職が続いているなか、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担金が抑えられていることで、類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら、今後は、大規模事業にともなう借入額の増加にともない、将来負担の増加が見込まれるため、投資事業を実施計画などに基づいて計画的に進めることや、起債充当事業を峻別することにより、公債費の抑制を図る一方、引き続き職員定数の管理適正化を厳格に行うことにより、世代間における負担の平準化を図る。

『人口1,000人当たり職員数』
従前からの新規採用抑制策により、類似団体平均を大きく上回っている。職員数については、平成17年度からの5年間で37人の削減(Δ9.6%)を行うとともに、今後も職員定数の管理適正化を進めていく。